

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成26年 7月25日								
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都港区西新橋1丁目1番19号		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 日本中央競馬会 理事長 土川 健之 電話 03 - 3591 - 5251								
主たる業種	競馬事業					細分類番号	8	0	3	2
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号					<input type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ				
計画期間	平成23年 4月から平成26年 3月まで									
基本方針	省エネタイプへの機器の更新、機器運転時間見直しによる省エネ化。									
計画を推進するための体制	建築設備課長を筆頭とする省エネプロジェクトの実施。									
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率				
	事業活動に伴う排出の量	5,950.2 トン	8,595.6 トン	7,150.5 トン	7,010.5 トン	27.5	パーセント			
	評価の対象となる排出の量	6,329.0 トン	8,595.6 トン	7,150.5 トン	7,010.5 トン	19.9	パーセント			
	実績に対する自己評価	基準年度に比較して、排出量が大幅に増加しているのは電力調達先をPPSに変更したためである。電気使用量は、着実に削減が達成できており、種々の節電対策の効果が現れている。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率			
	競馬場	事業活動に伴う排出の量 (延床面積/100)	4.38	6.33	5.27	5.16	27.55	パーセント		
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント		
	実績に対する自己評価	上に同じ								
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考				
		31.0	42.0	87.0	87.0					
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	馬蹄洗用ボイラーを給湯器に更新した。								
	(24)年度	誘導灯約1700台をLEDタイプに更新した。								
	(25)年度	ゴール前照明点灯箇所を見直し、減灯運用とした。								
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	ノーマイカデーについて啓蒙活動を実施する。								
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	職員の認識度、普及率は低いため、引き続き実施を計画していく。								
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考					
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都競馬場構内では多くの植栽や芝を養生し、維持に努めており、量で表現できない形でCO2の削減に寄与している。 今年度は事務所周りでグリーンカーテンを育成中である。									
特記事項	本件に関して、本会理事長土川健之より京都競馬場場長尾関道春への委任状を提出している。									

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。